



市政レポート

Municipal government report

Vol.9

大阪市会議員の福田武洋です。日頃から種々のご指導・ご鞭撻を賜り心から御礼申し上げます。大阪市政や旭区政の発展・充実のため、これまで以上に様々な諸課題に対し積極的に取り組んでまいりますので、今後ともよろしくお願い致します。

大阪市会議員

たけひろ
福田 武洋

発行：2020年9月

二度目の 住民投票

大阪市を廃止するか否か

～この重い判断が再び大阪市民に課せられました～

都構想によって大阪市民の暮らしはどうなるのか？

大阪市の広報紙について「都構想になると全てがバラ色になるような記載となっており、公平性の観点から問題あり」と指摘されているように、**全くデメリットが伝えられないまま**今日まで来ました。

大阪市広報紙

≠ 都構想 広告



「表現不公平」修正相次ぐ
デメリットも記載されず
ただ単に都構想の
広告と化している。。。

私は市会の委員会で様々な観点から質疑を行い、そしてはっきりと分かったことは、もし仮に都構想が決まった場合、「住民サービスを提供する組織や職員体制の詳細は今後検討していく」「サービス水準を維持するよう努める」というものでした。

要するに **何も決まっておらず、やってみないと分からない。**
サービス水準が維持されるかどうか一切保証されたものではないということです。

多くの市民が都構想の内容について **“行政の説明が不十分”**
と回答していますが、仮に大阪市の廃止が決まった後に

「こんなはずではなかった」と
大阪市を元に戻そうとしても 元には戻せません。



大阪市民の税金を使い、莫大な費用をかけて大阪市を消滅させようと進められていますが、新型コロナの影響で、今後、大阪市の税収は大幅に下がることが確実視されています。市民生活や経済活動への影響を考えた時に、今やるべき大阪市の姿を見失ってはなりません。

さまざまな質問については裏面をご参照いただくとして
ぜひとも「都構想」の中身をご理解いただき、しっかりと**「反対」**の意思表示を行う
必要があると考えています。

皆様のご指導・ご支援よろしくお願い申し上げます。

大阪市を廃止するデメリットを正しく理解して投票に行きましょう。

今やるべきことは「大阪市廃止」ではない！

1,340億円が

インフラコスト（庁舎やシステムの整備等）・ランニングコスト（15年分）・職員体制（人員増分）
都構想に使われる！

+
さらに！

大阪市の分割することによる経費の増大

財源の用意なし **3,000億円**

（200億円/年×15年間）
※市民負担 独自試算による

計 **4,340億円!!**
市民が負担!?

市民1人あたりにすると…
約16万円!



大阪市会議員

たけひろ
福田 武洋

プロフィール

1977年5月17日生
同志社大学 経済学部卒
(主な役職)
・自民党・市民クラブ大阪市会議員団 副幹事長
・大阪民社協会 副会長
・旭区私立保育園協議会 会長
・元 旭青年経営者協議会 会長

事務所

〒535-0013 大阪市旭区森小路1丁目10-11
TEL.(06)6956-3939 FAX.(06)6956-6078



Mail : 3939@fukuda-takehiro.jp
H P : <http://fukuda-takehiro.jp>

福田武洋事務所



京阪電車

森小路駅

都構想 Q & A



Q1. 住民サービスは維持されるの？

特別区の財政シミュレーションには、市民利用施設の縮小・削減が想定されています(17 億円分)。**プール、スポーツセンター、老人福祉センター、子育てプラザの縮小削減が想定**されています。

莫大な特別区設置などの費用負担により、特別区の財政は非常に厳しく、**現在の住民サービスに影響が出ます。**



Q2. 特別区は国からの仕送り(地方交付税)を増やしてもらえるの？

大阪市を4つの特別区に分割するため必要な経費は増えますが、国からの仕送り(地方交付税)は**増えません。**

そのため、年間200億円(自民試算)もの仕送りが足りなくなります。国の地方制度調査会では、大阪市民が**“茨の道”**を歩むことになる…と指摘されています。

住民投票では大阪市民にその重い判断が問われています。



Q3. 住民説明会は開催されないの？

前回の住民投票では、市内全24区で計39回の説明会が開催されました。しかし、今回は新型コロナ感染拡大防止のため、開催回数は**たったの8回**(他にオンラインで3回)、しかも**参加人数は限定**されることになります。

法律で「市民理解を促進するよう内容について分かりやすい説明をしなければならない」と明記されていますが、**行政が十分な説明を果たすことなく**投票へ進むことが懸念されます。



Q4. 水道料金は上がってしまうの？

水道料金は、**大阪市域外から選出された議員が7割占める大阪府議会が決めること**になります。

都構想になると大阪市域の水道事業だけ大阪府の管轄になります。4特別区から選出される府会議員の人数は全体の3割だけ。**特別区民の声が反映されにくくなります。**



Q5. 知事に司令塔を一本化すると大阪は成長するの？

都構想は政令市を廃止し特別区を設置する都市制度の変更であり、**経済成長との因果関係はありません。**

経済が成長するなら他の政令市でも進められるべきですが、**政令市廃止を進める都市は大阪市以外ありません。**



Q6. 違う特別区の保育所には通えなくなるの？

特別区間で入所調整を行うとされていますが、**いずれ特別区を超えての入所は困難になる**ことが予想されます。

なぜなら、実際に現在の大阪市が他市からの入所を大きく制限しているように、各特別区においても、待機児童解消のため、**まずは自らの特別区民の入所を優先**することでしょう。

前回よりも「都構想がより良くなりました!」って聞いたけど… 良くなった4条件ってホンマ??

ホンマ?
01

大阪府から特別区へ追加仕送り
(年20億円×10年間)

これでは
足りない!

この時点で特別区が財源不足であることを露呈しています。年20億円は1特別区あたり5億円。大阪市を4つの特別区に分割するため必要経費は増えますが、国からの仕送り200億円が足りない状況では焼け石に水です。

ホンマ?
02

庁舎整備費を315億円削減

庁舎は区外の
遠方に!!

新北区の庁舎(現大阪府役所)を新淀川区と新天王寺区が間借りすることになりました。独立した自治体が自前の庁舎さえ持つことができないのです。このような事例は国内では離島くらい。それほど財政が厳しい状況で特別区が誕生することを意味しています。

ホンマ?
03

児童相談所を各特別区に
1ヶ所(計4ヶ所)設置

大阪市のまま
設置すべき!!

大阪市を残して4ヶ所の児童相談所を運営した方が効果的です。4特別区バラバラになると、これまで積み上げてきた一体性の強みが発揮できなくなります。現在の森之宮のこども相談センターと同等の機能を有するものを設置できるのでしょうか?人員確保・人材育成の問題あり。

ホンマ?
04

現在の24区役所の
窓口サービスは維持

区役所の役割
ダウン!!

名前は区役所ですが、実際は地域自治区事務所となり明らかな格下げとなります。区長もいません。区独自予算もありません。1,000人以上の職員が区役所を離れ、特別区本庁に移されます。ニア・イズ・ベターの観点からも現状よりバージョンダウンしています。ある日、突然なくなることもあります。

新たに誕生する特別区は、東京都の特別区とは違い、財政的に極めて脆弱

4,000億円以上の市民負担をかけて大阪市廃止するよりも

せっかく今日まで築き上げてきた大阪府と大阪市

府と市の役割を明確化し、ゼロコストで新しい大阪を作るべき!